

# 令和3年度 決算報告

令和3年度、村の決算が鳴沢村議会第3回定例会（9月議会）において認定されました。

一般会計の歳入総額（1年間に村へ入ってきたお金）25億4,852万9千円から歳出総額（1年間に村が使ったお金）24億556万6千円を差し引いた形式収

支は1億4,296万3千円の黒字となりました。この中には令和4年度で使う事業の財源となる1,252万円（翌年度繰越財源）が含まれているため、これを除いた1億3,044万3千円が実質的な黒字額となります。

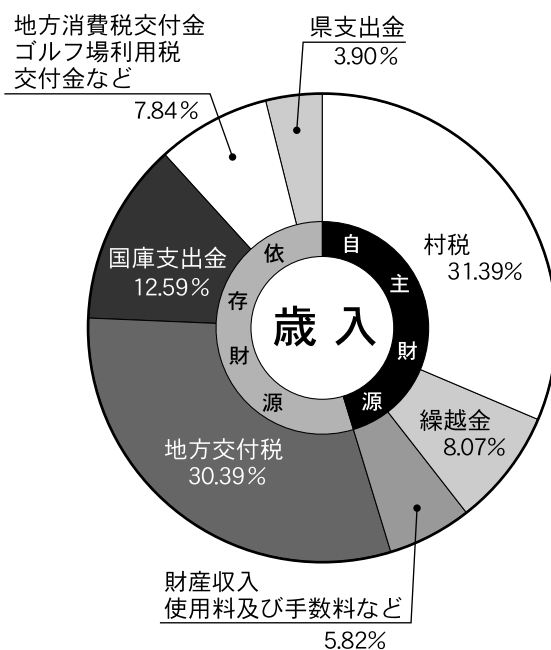
**一般会計 歳入 25億4,852万9千円**

## 歳入内訳

	項目	決算額
自主財源 45.28%	村税	8億8万9千円
	繰入金	475万1千円
	繰越金	2億562万1千円
	財産収入	5,882万7千円
	使用料及び手数料	2,409万4千円
	分担金及び負担金	1,379万円
	諸収入	2,080万5千円
	寄附金	2,611万4千円
	依存財源 54.72%	地方交付税
国庫支出金		3億2,081万円
県支出金		9,949万4千円
地方消費税交付金		7,880万9千円
ゴルフ場利用税交付金		4,568万8千円
地方譲与税		2,974万2千円
地方特例交付金		3,162万5千円
配当割交付金		225万6千円
株式等譲渡所得割交付金		294万8千円
自動車税環境性能割交付金		253万7千円
交通安全対策特別交付金		55万9千円
利子割交付金		31万3千円
法人事業税交付金		529万6千円
歳入合計		25億4,852万9千円

## 村税内訳

項目	決算額
個人村民税	1億7,298万4千円
法人村民税	6,498万2千円
固定資産税	4億9,145万8千円
軽自動車税	1,456万2千円
村たばこ税	2,744万2千円
入湯税	2,866万1千円
村税合計	8億8万9千円



歳入総額は、前年度より2億7,663万6千円（△9.8%）減の25億4,852万9千円となりました。

自主財源は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた税負担軽減対策として、中小事業者等へ固定資産税の軽減措置を行ったことなどから、村税が1,982万5千円減少、繰入金が財政調整基金の取り崩しを行わなかったことなどから1億9,662万4千円減少したことなどにより、前年度と比較して2億3,221万1千円の減額となりました。

依存財源は、地方交付税が1億7,437万8千円増加、固定資産税軽減措置に対する固定資産税減収補填特別交付金の交付に伴い、地方特例交付金が2,782万5千円増加などした一方、国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策としての特別定額給付金補助金の皆減や地方債の皆減などにより、前年度と比較して4,442万5千円の減額となりました。

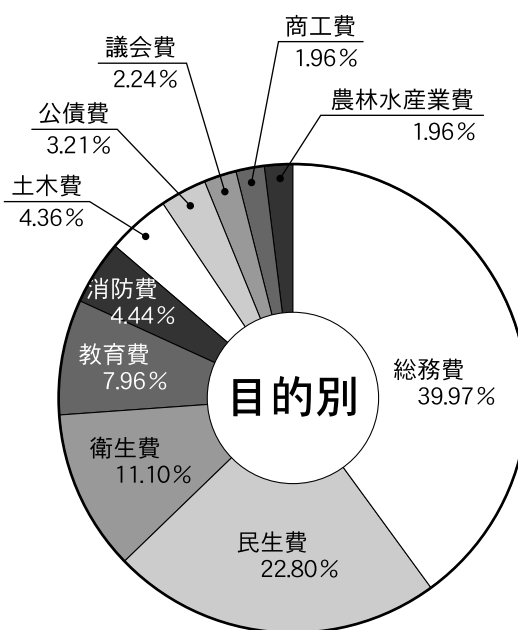
一般会計  
歳出

24億556万6千円

## 目的別経費

## 目的別歳出内訳

項目	決算額
総務費	9億6,156万5千円
民生費	5億4,846万7千円
衛生費	2億6,699万6千円
教育費	1億9,159万2千円
消防費	1億684万2千円
土木費	1億476万5千円
公債費	7,716万3千円
議会費	5,399万8千円
商工費	4,712万7千円
農林水産業費	4,705万1千円
歳出合計	24億556万6千円



歳出総額は、前年度より2億1,397万8千円(△8.2%)減の24億556万6千円となりました。

変動が大きい項目として、衛生費、民生費は増加しましたが、総務費、消防費、土木費、商工費は減少しました。

主な変動要因として増加した項目では、衛生費は新型コロナウイルスワクチン予防接種事業の増などにより、前年度比4,656万1千円(21.1%)の増額となりました。民生費は新型コロナウイルス感染症経済対策として、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対して給付金を支給したことにより、前年度比3,644万1千円(7.1%)の増額となりました。

一方、減少した項目では、総務費は、特別定額給付金給付事業の皆減などにより、前年度比1億8,568万9千円(△16.2%)の減額となりました。消防費については、防災倉庫の整備の完了や避難所用パーティション、地方債を活用した小型動力付軽積載車の購入を完了したことなどにより、前年度比3,416万8千円(△24.2%)の減額となりました。土木費については、村道改良事業等の減などにより、前年度比4,899万9千円(△31.9%)の減額となりました。商工費については、観光振興事業として行った東海自然歩道一本木ポケット公園の整備工事が完了したことなどにより、前年度比1,596万2千円(△25.3%)の減額となりました。

# 一般会計の1人あたりの主な使いみち

人口 3,106人(令和4年3月31日現在)

## 1人あたり合計 77万4,490円

### 総務費

1人あたり 309,583円

総務管理のほか、税務・企画・戸籍・選挙・統計・交通安全・基金への積立などに使われました。

#### 【主な事業】

公共施設建設基金積立金	4億円
道の駅なるさわ運営事業	9,917万5千円
電子自治体整備・運用事業	5,704万9千円

### 民生費

1人あたり 176,583円

安定した社会保障を行うため、福祉・各種手当・保育所運営などに使われました。

#### 【主な事業】

自立支援給付助成事業	7,733万8千円
保育所運営事業	4,596万1千円
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	4,465万円

### 衛生費

1人あたり 85,961円

生活環境の整備、新型コロナウイルスワクチン予防接種、健康づくり事業、住民健診などに使われました。

#### 【主な事業】

ごみのないまちづくり推進事業	6,719万8千円
感染症予防事業	5,543万2千円
環境整備事業	1,732万2千円

### 教育費

1人あたり 61,685円

教育委員会、小学校、中学校、社会教育、社会体育に使われました。

#### 【主な事業】

河口湖南中学校管理運営費	4,410万6千円
小学校教育振興費	2,866万円
学校給食運営事業	2,860万円

### 消防費

1人あたり 34,399円

消防施設の維持整備や常備消防運営費・防災対策等に使われました。

#### 【主な事業】

広域行政事務組合消防本部運営事業	8,740万3千円
消防団運営事業	719万1千円
防災対策事業	668万円

### 土木費

1人あたり 33,730円

村道の改良・維持管理や生活基盤の整備に使われました。

#### 【主な事業】

村道改良事業	4,574万8千円
村道維持補修事業	1,195万6千円
土木防災対策事業	1,009万6千円

### 公債費

1人あたり 24,843円

公共施設整備などのために過年に借り入れた起債の償還に使われました。

### 議会費

1人あたり 17,385円

議員報酬や議会活動に使われました。

### 商工費

1人あたり 15,173円

商工・観光振興に使われました。

#### 【主な事業】

くらし応援商品券発行事業	3,248万8千円
観光振興事業	775万3千円
富士山世界文化遺産保存活用推進事業	136万5千円

### 農林水産業費

1人あたり 15,148円

農業委員会・農林業振興に使われました。

#### 【主な事業】

有害鳥獣対策事業	610万2千円
林業行政諸費	417万4千円
農業委員会運営諸費	356万3千円

## 性質別経費

性質別としての分類経費においては、義務的経費は増加し、投資的経費及びその他の経費が減少しました。主な変動要因として義務的経費では、主に扶助費の増による影響が大きく、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の皆増等により前年度と比較して7,037万5千円(39.7%)の増額となりました。義務的経費全体では前年度と比較して7,470万7千円(10.3%)の増額となりました。

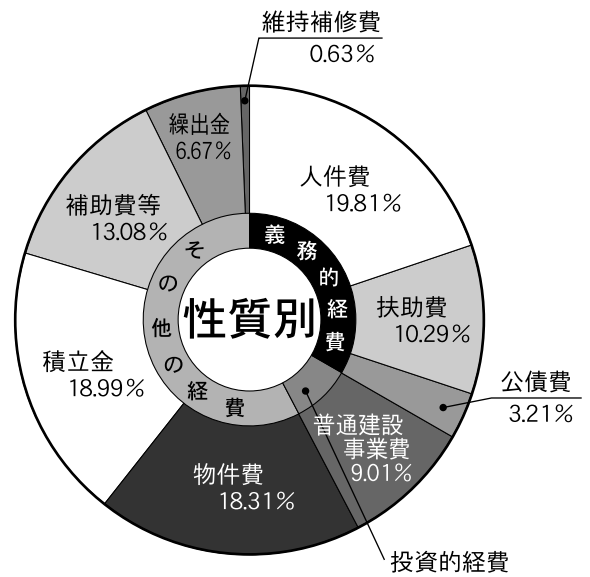
投資的経費については、単独事業費において、防災対策事業として行った防災倉庫の設置、避難所用パーティションの購入等や保育所へのエアコン設置が完了したことに伴い、前年度と比較して、5,360万9

千円(Δ24.1%)の減額となり、補助事業費においても、社会資本整備総合交付金を活用した村道改良事業や道の駅なるさわ防災駐車場整備工事の皆減等に伴い、1,383万円3千円(Δ22.3%)の減額となりました。投資的経費全体で前年度と比較して、6,744万2千円(Δ23.7%)の減額となりました。

その他の経費では、補助費等の減少が大きく、主に特別定額給付金給付事業が皆減したことにより、前年度と比較して、3億2,580万円(Δ50.9%)の減額となりました。これらにより、その他の経費全体では、前年度と比較して、2億2,124万3千円(Δ13.8%)の減額となりました。

### 性質別歳出内訳

項 目		決 算 額
義務的経費 33.31%		8億137万2千円
人 件 費		4億7,660万1千円
扶 助 費		2億4,760万8千円
公 債 費		7,716万3千円
投資的経費 9.01%		2億1,678万円
普通建設 事業費	単独事業費	1億6,864万円
	補助事業費	4,814万円
その他の経費 57.68%		13億8,741万4千円
物 件 費		4億4,056万9千円
積 立 金		4億5,674万4千円
補 助 費 等		3億1,460万6千円
繰 出 金		1億6,036万4千円
維 持 補 修 費		1,513万円1千円
歳出合計		24億556万6千円



### 令和3年度 特別会計決算収支の状況

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E(C-D)
国民健康保険	4億1,023万8千円	3億7,938万2千円	3,085万6千円		3,085万6千円
簡易水道事業	9,068万1千円	8,978万4千円	89万7千円		89万7千円
介護保険	3億531万5千円	2億8,612万5千円	1,919万円		1,919万円
介護予防支援事業	360万4千円	360万4千円			
後期高齢者医療	5,012万7千円	5,012万7千円			
合 計	8億5,996万5千円	8億902万2千円	5,094万3千円		5,094万3千円

(合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります)

## 基金の状況 (預金残高)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度増減額		令和3年度末 現在高
		積立	取崩	
財政調整基金	11億8,895万9千円	48万9千円		11億8,944万8千円
村債管理基金	6,092万4千円	6千円		6,093万円
公共施設建設基金	15億5,254万9千円	4億34万6千円		19億5,289万5千円
ふるさと創生基金	7,825万1千円	8千円		7,825万9千円
国際交流基金	1億23万9千円	1万3千円		1億25万2千円
地域福祉基金	1億4,060万1千円	17万4千円		1億4,077万5千円
ふるさと応援寄附基金	4,788万円	2,692万8千円	475万1千円	7,005万7千円
公共施設修繕基金	2億3,753万5千円	2,642万2千円		2億6,395万7千円
土地開発基金	1,910万4千円	9千円		1,911万3千円
森林環境増与税基金	658万7千円	235万9千円		894万6千円
	34億3,262万9千円	4億5,675万4千円	475万1千円	38億8,463万2千円
国民健康保険運営調整基金	1億3,817万4千円	3万3千円	1,000万円	1億2,820万7千円
介護保険給付費支払準備基金	6,022万2千円	1万6千円		6,023万8千円
簡易水道運営調整基金	2,425万円	1万2千円		2,426万2千円
	2億2,264万6千円	6万1千円	1,000万円	2億1,270万7千円
合計	36億5,527万5千円	4億5,681万5千円	1,475万1千円	40億9,733万9千円

(合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります)

## 公債費の状況 (借入金残高)

(令和3年度末現在)

会計名	令和2年度末 未償還額 A	令和3年度償還額		令和3年度 (新規)借入額 D	令和3年度末 未償還額 E(A-B+D)
		元金 B	利子 C		
一般会計	3億31万2千円	7,610万9千円	105万4千円		2億2,420万3千円
合計	3億31万2千円	7,610万9千円	105万4千円		2億2,420万3千円

(合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります)

# 財政健全化判断比率はすべてクリア

財政健全化判断比率は、財政健全化法において地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)からなります。鳴沢村の算定結果は、実質公債費比率が△2.2%となっており、前年度から増減はありませんでした。他は、数値がマイナスとなるため「数値なし」となります。(括弧内が実数値となります。)これにより、下記に示された早期健全化基準内であるため、健全化比率はすべてクリアされています。特に実質公債費比率は過年に借り入れた地方債が少額なため、県下で三番目に良好で、全国でも上位の数値となっています。(数値は低いほど良好)

なお、簡易水道事業特別会計に係る資金不足比率についても、赤字が無いため、数値自体がありません。

### ■健全化判断比率 算定結果

指標名	算定結果	早期健全化基準 (イエロカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	数値なし(△7.69%)	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	数値なし(△10.70%)	20.00%	30.00%
実質公債費比率	△2.2%	25.00%	35.00%
将来負担比率	数値なし(△329.7%)	350.00%	

### ■資金不足比率 算定結果

特別会計名	算定結果
簡易水道事業特別会計	数値なし

※実質公債費比率以外は、0%以下の場合、数値としては算定されません。(資金不足比率以外は参考として、実数値を記載してあります。)